

# 公共施設のあり方を考える

私たちの身近に存在する「公共施設」。市役所をはじめ、集会所や学校など私たちの生活に深く関わっているものが数多くあります。しかし、この公共施設に大きな問題が忍び寄っています。それが「公共施設の更新問題」。老朽化、耐震性の低下、維持管理費の増加など施設ごとに抱える問題はさまざまありますが、近い将来、これらの多くの施設に改修や建て替えが必要になります。それには莫大な費用がかかり、私たちの未来に大きな影響を及ぼそうとしています。今月はこの問題を考えていきたいと思えます。

## 公共施設を巡る情勢

好景気が生んだ副産物

昭和40年〜50年代、高度経済成長に沸いた日本。景気の上昇に伴って、私たちの生活は豊かになりました。人口は増加し、それに伴う道路や水道などのインフラの整備が進むと同時に、ハコモノと呼ばれる公共施設も次々と建設されました。

全国的に抱えている課題

あれから半世紀を経て、人口減少社会を迎えた日本。今後ますます人口が減ると予測されるなか、税収の落ち込みに加え、公共施設の老朽化に伴う修繕経費の増加が重なるなど、自治体にかかる財政への負担が懸念されます。また、市町村合併によって同様の施設を複数抱える自治体にとっては、より大きな財政的な不安要素を抱えている状況にあります。

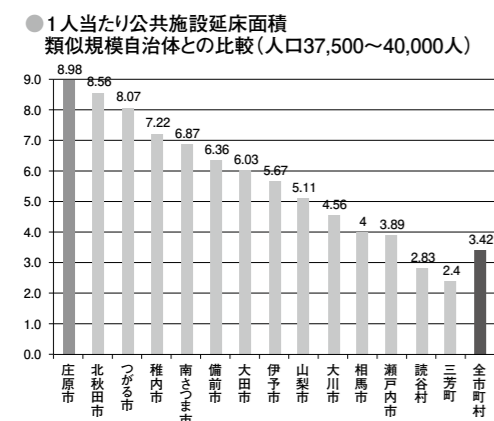
迫られる選択

公共施設は刻一刻と老朽化しています。耐用年数を超えているものや、耐震性が低下している施設もあり、すでに修繕・建て替えが必要なものもあります。使い続けていくのか、更新しないのか。全国の自治体でその選択が迫られています。

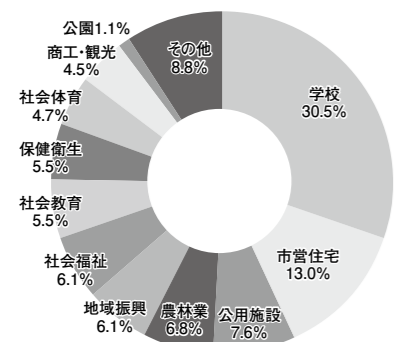
## 庄原市の公共施設事情

類似規模自治体で全国1位

では、庄原市の現状はどうか。市の保有する公共施設は、市役所庁舎や小中学校といった大規模なものから、小規模な集会所やトイレ、自転車置き場などあわせて約600施設あります。総延べ床面積は約37万㎡（平成25年度末）。マツダスタジアム約7個分に相当します。平成24年に東洋大学PPP研究センターが全国981自治

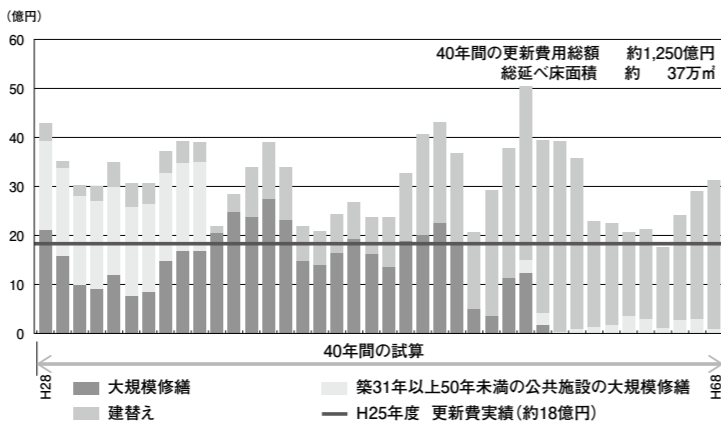


●庄原市公共施設分類別延床面積割合

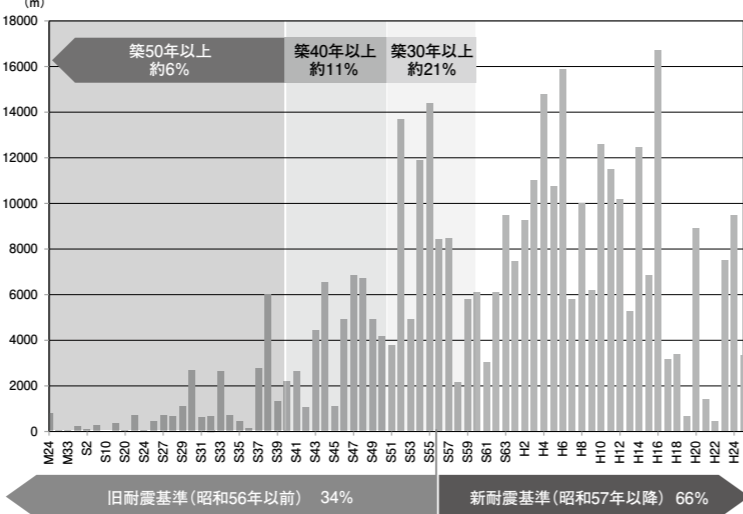


学校…小中学校、給食調理場など  
 公用施設…市役所庁舎、消防格納庫など  
 農林業…ゆめさくら、遊YOUさろん東城、堆肥センターなど  
 地域振興…自治振興センター、自治会館など  
 社会福祉…デイホーム、デイサービスセンター、保育所、子育て支援センター、ふれあいセンターなど  
 社会教育…市民会館、図書館、博物館など  
 保健衛生…保健福祉センター、診療所、リサイクルプラザなど  
 社会体育…体育館、スポーツ広場など  
 商工観光…道の駅、道後山くろカンパークなど

●庄原市の公共施設の将来の更新費用の推計



●庄原市の公共施設の築年別整備状況



更新費用に毎年約31億円

仮に、現在保有する公共施設を全て更新すると、今後40年間に必要な更新費用の総額は約1,250億円。毎年約31億円が必要になります。これは、平成25年度に公共施設にかけてきた投資的経費(改修、建て替えなどの経費)約18億円の1.7倍。本市の

本年度予算の一般会計総額が311億8441万円です。で、その1割に相当します。今後、公共施設の老朽化が進行し、20年後には、その約40%が築50年以上となることから、大規模改修、建て替えなどに莫大な費用がかかることは明らかで、私たちの子や孫の世代に大きな負担を強いることになります。



### 公共施設の有効活用の事例紹介

#### ●秦野市（神奈川県）

##### 庁舎敷地を活用した コンビニエンスストアの誘致

近隣の公共施設の移転に伴い余裕ができた庁舎駐車場を有効活用し、コンビニエンスストアを誘致。土地賃貸料収入を得るとともに、24時間年中無休の公的サービス（市刊行物の販売、図書館貸出本の返却受付、住民票の受け渡しなど）を提供。市有建物を使用しないコンビニエンスストアを庁舎敷地内に誘致したのは、全国で初めて。



##### 保健福祉センターに郵便局を誘致し 証明書交付業務を実施

余裕のある保健福祉センター1階ロビーを有効活用し、郵便局を誘致。「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づき、住民票などの証明書交付業務を委託。建物賃貸料収入を得るとともに、公務員を雇用しないで公共サービスのネットワークの充実と拡大を図っている。



県立広島大学環境科学科 教授

## 西村和之さん

### プロフィール

にしむら・かずゆき。兵庫県神戸市出身。昭和35年生まれ。昭和59年麻布大学環境保健学部卒業。平成3年国立公衆衛生院研究課程修了。Doctor of Public Health（国立公衆衛生院）博士（工学）（東北大学）。平成3年国立公衆衛生院流動研究員。平成6年東北大学助手。平成8年新日本気象海洋（株）研究員。平成9年豊橋技術科学大学助教授。平成13年（独）国立環境研究所主任研究員。平成17年から現職。庄原市在住。

# 求められるものは何か

公共施設は市民の財産です。どの施設も必要とされ建てられたものです。

しかし、人口の減少に加え、社会情勢やライフスタイルの変化などによって、ニーズに対応できていない施設もあり、十分に活用されていない現状があります。これまで利用されることを前提として設置された公共施設のあり方を見直すときが来ていると言えます。

そこで求められるものとは何でしょうか。

公共施設には、水道やごみ処理、道路や橋といった私たちが生活する上で確実に必要な施設と、より文化的で健全な生活を送るために必要な施設とに大きく分かれます。

学校や公民館のようなものは後者で、絶対にこれがないと生きていけないというものではないかもしれませんが、だからと言って整理しましょうという議論にはなりません。必要であるインフラの経費も抑制していく必要があるゆえに、そうした施設も抑制していきま

しょうとなります。人口が減り、税収が落ち込み、維持経費が膨らむ中で、手をつけないといけない状況にあることは間違いありません。

そうすると、何を残して何を捨てていくのか。何も捨てないという選択は、将来世代の人に大きな負担をかぶせることになります。次世代に何を残していくのか、そのためにわれわれの世代でどこまで我慢するのか。これは私たちの今の生き方が問われています。捨てるかと判断しても、単に取

り壊すのではなく、地域の歴史として、何らかの形で残して行けるのではないのでしょうか。当然残すべき施設は残していく必要があり、まず、自分たちが生きていく上で譲れないものもあると思います。現在と人口規模が同じ1960年代の人々の営みを振り返ると何かヒントがあるかもしれません。

庄原市の将来のために、市民全体でこうした議論がもっと増えることが必要だと思っています。

## 次世代に何をどう残していくのか— 我々の生き方が問われています

### どういった地域づくりを行うのかという議論が、まず必要だと思います

公共施設は地域の拠点になっているものもあり、自治振興区でも考えなくてはならない問題だと思います。ただ、“それが必要か必要でないか”という議論よりも、“地域づくりをいかにしていくのか”という議論がまず必要だと思います。

例えば数信地域では、地域振興計画の中で地域ブランド作りを盛り込んでいますが、そのためには農産物を加工する作業所がほしいという声が上がっています。そこで、公共施設ではありませんが、JA所有の加工所が使われていないため、そこを活用させていただこうと協議を進めています。

こうした情報を自治振興区と行政が共有する中で、横断的に協力し、地域づくりを進めていけば無駄も減り、公共施設の利活

用のアイデアも生まれるかもしれません。地元で活用が難しいのであれば、企業や事業所などに紹介して活用法を検討してもらうことも有効かもしれません。

一方で、早くあきらめるということも必要だと思います。“もったいない”“何かに使える”と思っても、一定のルールを決めたら思い切って整理していくことも必要。ほとんど利用がない施設でも、例えば浄化槽があれば、管理費や法定検査料といった経費がかかり続けるわけで、民間会社ではありえない。そうした経営感覚も必要だと思います。

ただし、何でも縮小するのではなく、必要に応じて新しい施設の設置も検討していく必要もあると思います。



庄原市自治振興区連合会 会長  
藤谷善久さん



手島亜希さん  
(総領町)

総領町の旧黒目小学校を改築し、カフェを営んでいる手島亜希さん。今年3月19日に旧田川小学校（濁川町）で開催された、学校備品を販売するイベント「廃校ノスタルジアin庄原」を主催した実行委員会のメンバーでもあります。

このイベントを通じて感じた思いを聞きました。

準備に3カ月、整理しなければいけない備品が多く、ものすごく大変でしたが、その間、普段交わりのない学生や市役所の人たちと一緒に取り組んだことで、皆さんの庄原に対する強い思いを感じ、より一層庄原が好きになりました。一緒に行っていた子どもたちも、作業を手伝ったり、理科の実験道具を試してみたり、体育館で自由に遊べるので毎週楽しみにしていました。「庄原ではこういう遊び方もできるんだ」と魅力に感じました。

また、ボランティアの方や友人との交流の輪が広がりましたし、何より地元の人と触れ合え、学校に対する思いを聞かせていただけました。聞かなくても大きく、このイベントに対する思いも新たにすることができました。

イベント当日は多くの人にお越しいただき、地域に元気をお届けできたと思います。今回のように地元の方と一緒に取り組むことで、他の地域でも活性化が期待できるのでないでしょうか。「こんな使い方もできるんだ」と気づくことで、新たな活用のヒントが見えてくるかもしれませんね。

右：備品のオークション会場となった体育館／右下：地元の皆さんによるバザーも盛況／下：イベントを成功させた実行委員の皆さん





## 庄原市の未来を左右する 公共施設のあり方について ご意見をお聞かせください



管財課  
加藤 孝 課長

「公共施設等総合管理計画」は、市の保有する全ての公共施設の更新・管理運営に関する方針を示すものであり、重要な計画です。そして、計画策定後は、個別の施設ごとに統廃合、複合化、長寿命化など具体的な方向性を検討していくことになります。

今回の特集でお知らせしたとおり、未来の庄原市を担う次代の負担をできるだけ減らすためには、施設量の縮減に向け取り組みを進めていかなければなりません。

しかし、単に効率面だけを重視するのではなく、施設の機能や性質、地域事情なども考慮し、本当に必要な施設を見極め、有効活用を図っていく必要があります。今後のまちづくりを考える上でも、市民の皆さんのご理解が不可欠と考えています。

### 皆さんの声が必要です

今後の公共施設のあり方や、今回の特集をご覧になった感想でもかまいません。ぜひ多くのご意見をお寄せください。

ご意見は、ホームページ上にあるご意見投稿フォームでお寄せください。

また、市ホームページで計画素案を公表し、パブリックコメントの募集を行う予定です。

市民の皆さんのご意見をお待ちしています。

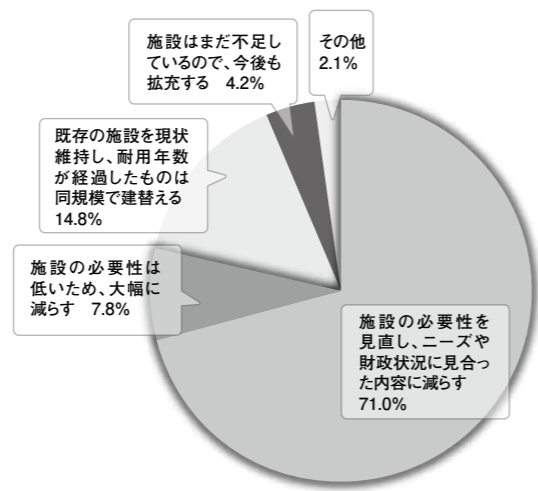
●問い合わせ  
管財課管財係 ☎0824-73-1203

### 市民アンケート結果（速報版）

市は現在、「公共施設等総合管理計画」の策定に着手しています。この計画の策定にあたり、市民の皆さんの施設利用状況や今後の見直しに関する考え方などを把握し、方針検討の参考とするため、本年4月に「公共建築物のあり方に関する市民アンケート」を実施しました。（無作為抽出3,000人対象）

このアンケート結果の一部をお知らせします。

#### Q 今後の施設整備の方向性

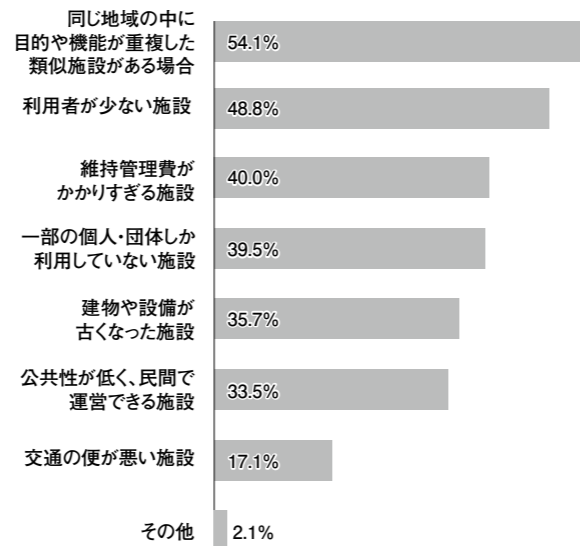


【問】将来的な見直しを踏まえて、公共建築物の整備については、今後どのように進めていくべきだと思いますか。

#### A 約8割が「減らす」と回答

今後の施設整備の方向性について、「ニーズや財政状況に見合った内容に減らす」が71%と最も多く、「大幅に減らす」と合わせると約80%が削減の必要があると回答しています。

#### Q 統廃合してもよい施設



#### A 同じ地域の中に類似施設がある場合 利用者が少ない施設

統廃合を進める上での視点について、「同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設がある場合」が54%と最も多く、次いで「利用者が少ない施設」49%、「維持管理費がかかりすぎる施設」「一部の個人・団体しか利用していない施設」が約40%となっています。



障害者の自立支援、福祉サービス事業を行っている社会福祉法人庄原さくら学園は、休校中だった水後小学校（水越町）を活用し、事業を展開しています。

「休校になった小中学校が朽ちていくのが気になっていった」と話すのは、同学園理事長の八谷文策さん。「空いた校舎がとにかくもったいなかった。学校を利用して事業を展開している同業者はいなかったもので、それなら自分たちがやってみようじゃないか



廊下を交流スペースとして活用。入居者と職員とのコミュニケーションの場になっている。



パーン部活をショリ、部活をショリ、部活をショリとして活用。



ドれ葺雨の設置による排水の活用。

と決断しました。」

さまざまな条件を検討した中で、市内の休廃校となっていた小中学校20校の中から、水後小学校を選定。その理由をこう語ります。「候補に挙げた地域に事業説明に伺いましたが、地域の方がもろ手を挙げて来てくださりと言ってくださったのは水後だけでした。『とにかく、学校に電気がついているだけでいい』『何でも協力するから』という声が決め手でした。」

市から校舎と土地合わせて

約8千㎡を借り受け、改修などの準備を経て平成23年10月、グループホームそよ風としてスタート。現在12人が利用しています。

所長の梶川順司さんは「校舎は通常の家に比べて、とにかく広い。教室をパーテーションで二つに区切って部屋を作っているの、一人一人の部屋が広く、ゆつたりと使えます。また、廊下などの広いスペースがあるので、利用者同士の交流の場にもなり、職員とお茶を飲みながらコミュニケーションがとれるなど、利用者の状況を把握できるいい環境だと思います」と語り、八谷さんも「声を掛ければ返事が返ってくるという環境があるのはいいこと。ワールームのマンションなどは、そうはいかないですから」

とそのメリットを語ります。「ただ、もともと人が住むことを前提に作られていないため、ガラス戸が大きくドアに隙間もあり、冷暖房がききにくい。夜には虫が入ってくるという欠点はあります」と二人は口をそろえます。

グラウンドには椎茸栽培用の雨よけハウスを設置。地元の方にアドバイスを受けながら一緒に栽培し、加工・販売も行っています。25年10月には、グラウンドの一角に就労移行支援・就労継続支援・生活介護の3事業を行う「青空」を開設。利用者の自立、社会生活のための支援・就労機会の提供を行っています。

現在は、事業所として地域の夏祭り行事に参加するなど、地域の皆さんとの交流も生まれていて、「まだ実現していませんが、今後は喫茶店を開いて、地域の人に気軽に集まってもらえる場所にしていきたい」と八谷さん。

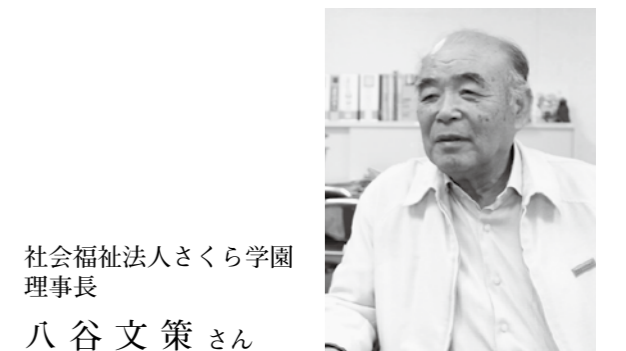
「うまく公共施設を利用してきて喜んでいますが、簡単ではありませんでした。ですが、我々のチャレンジがひとつの参考になり、新たな事業者が出てきてくれたらうれしいですね。」



社会福祉法人 庄原さくら学園  
住所：庄原市三日市町甲17-6  
電話：0824-72-0884



グループホームそよ風(水越)  
住所：庄原市水越町808-7  
電話：0824-74-0919



社会福祉法人さくら学園  
理事長

八谷 文策 さん